

令和7年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・下水道・病院事業会計)

袋井市監査委員



袋 監 査 第 12 号

令和8年8月12日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦

袋井市監査委員 村 井 勝 彦

令和7年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市下水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の種類	4
2 審査の対象	4
3 審査の着眼点	4
4 審査の主な実施内容	4
5 審査の実施場所及び日程	4
6 審査の結果	4
第2 袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	17
第3 袋井市下水道事業会計	
1 業務実績	19
2 予算の執行状況	22
3 経営の成績(損益計算書)	24
4 財政状態	26
5 まとめ	30
第4 袋井市病院事業会計	
1 業務実績	33
2 予算の執行状況	36
3 経営の成績(損益計算書)	39
4 財政状態	42
5 まとめ	46

(注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整したことがある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」 … 該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの
 - 「－」 … 該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「△」 … 対比又は比較等がマイナスとなったもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 … 本年度に数値がなく全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

- (1) 令和7年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 令和7年度 袋井市下水道事業会計決算
- (3) 令和7年度 袋井市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。
- (4) 各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか。

4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、市長から提出された令和7年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類並びに会計帳票及び証拠書類とを照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市 監査室
- (2) 令和8年6月26日

6 審査の結果

審査に付された令和7年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

第2 袋井市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

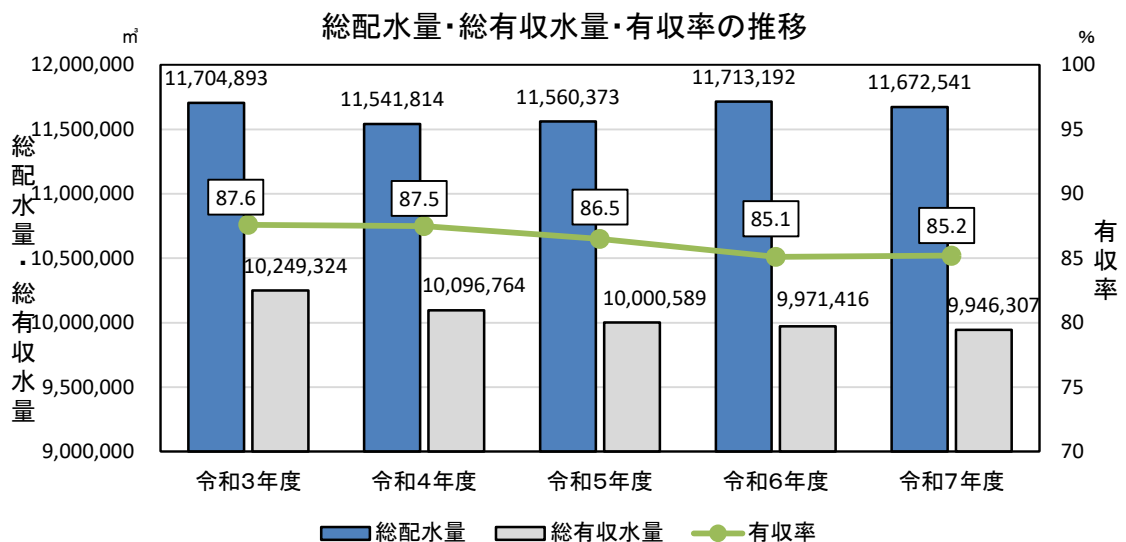
令和7年度末における給水人口は、87,142人で前年度末に比べて531人減少している。

(2) 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増 減	前年度対比
総 配 水 量	11,713,192	11,672,541	△ 40,651	99.7
総有収水量	9,971,416	9,946,307	△ 25,109	99.7
有 収 率	85.1	85.2	0.1	100.1



※ 令和3年度からの数値は決算後の精査による修正を含む。

本年度の総配水量は11,672,541 m³、総有収水量は9,946,307 m³であり、前年度と比較すると、総配水量は40,651 m³(0.3%)、総有収水量は25,109 m³(0.3%)減少している。

なお、有収率については85.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、1 m³当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)は、次表のとおりである。

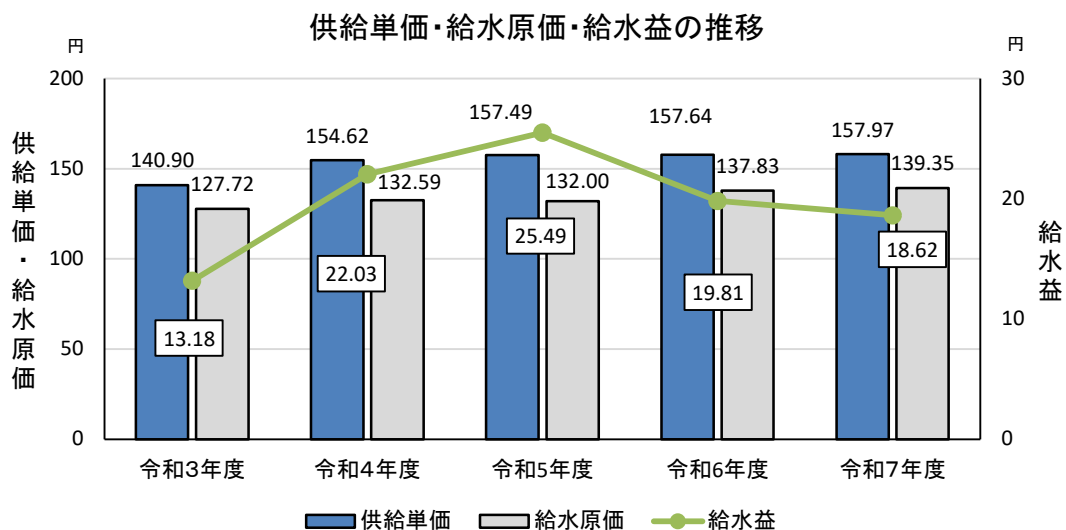
(単位: 円、%)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
供給単価(1 m ³ 当たり)	157.64	157.97	0.33
給水原価(1 m ³ 当たり)	137.83	139.35	1.52
給水益(1 m ³ 当たり)	19.81	18.62	△ 1.19
料金回収率(1 m ³ 当たり)	114.37	113.36	△ 1.01

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$



供給単価は、前年度に比べ33銭増加し157円97銭となり、給水原価は、前年度に比べ1円52銭増加し139円35銭となった。

この結果、供給単価が給水原価を18円62銭上回り、1 m³当たりの利益が前年度に比べ1円19銭減少した。

(3) 工事の状況

施設改良工事の施工内容(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主 な 施 工 内 容
施設改良工事	33	751,410,000	基幹管路耐震化工事及び老朽管更新工事等 配水管施工延長 L=4,285m

(本体683,100,000円、仮払消費税68,310,000円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 水道事業収益	1,924,200	1,937,869	100.7	1,180	0.1
	(1) 営 業 収 益	1,742,284	1,747,911	100.3	2,028	0.1
	(2) 営業外収益	181,914	189,477	104.2	△ 1,329	△ 0.7
	(3) 特 別 利 益	2	481	24,050.0	481	皆増
支 出	1 水道事業費用	1,730,900	1,648,431	95.2	△ 5,515	△ 0.3
	(1) 営 業 費 用	1,668,709	1,611,257	96.6	3,236	0.2
	(2) 営業外費用	56,790	36,970	65.1	△ 8,870	△ 19.3
	(3) 特 別 損 失	401	203	50.6	117	136.0
	(4) 予 備 費	5,000	0	0.0	0	—

ア 収入

水道事業収益は、予算額1,924,200千円に対し決算額1,937,869千円であり、執行率は100.7%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,742,284千円に対し決算額1,747,911千円であり、執行率は100.3%である。

また、営業外収益は、予算額181,914千円に対し決算額189,477千円であり、執行率は104.2%である。

なお、特別利益は、予算額2千円に対し決算額481千円であり、執行率は24,050.0%である。

イ 支出

水道事業費用は、予算額1,730,900千円に対し決算額1,648,431千円であり、執行率は95.2%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,668,709千円に対し決算額1,611,257千円であり、執行率は96.6%である。

また、営業外費用は、予算額56,790千円に対し決算額36,970千円であり、執行率は65.1%である。

特別損失は、予算額401千円に対し決算額203千円であり、執行率は50.6%である。

なお、予備費は、予算額5,000千円に対し執行はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	478,400	465,042	97.2	117,421	33.8
	(1) 加入分担金	26,485	22,847	86.3	1,523	7.1
	(2) 負担金	66,315	56,547	85.3	△ 14,218	△ 20.1
	(3) 企業債	350,000	350,000	100.0	100,000	40.0
	(4) 補助金	99	148	149.5	43	41.0
	(5) 出資金	35,500	35,500	100.0	30,072	554.0
	(6) 固定資産 売却代金	1	0	0.0	0	—
支 出	1 資本的支出	1,174,700	1,091,026	92.9	113,380	11.6
	(1) 建設改良費	918,808	835,134	90.9	113,911	15.8
	(2) 企業債償還金	255,892	255,891	100.0	△ 532	△ 0.2

ア 収入

資本的収入は、予算額478,400千円に対し決算額465,042千円であり、執行率は97.2%である。

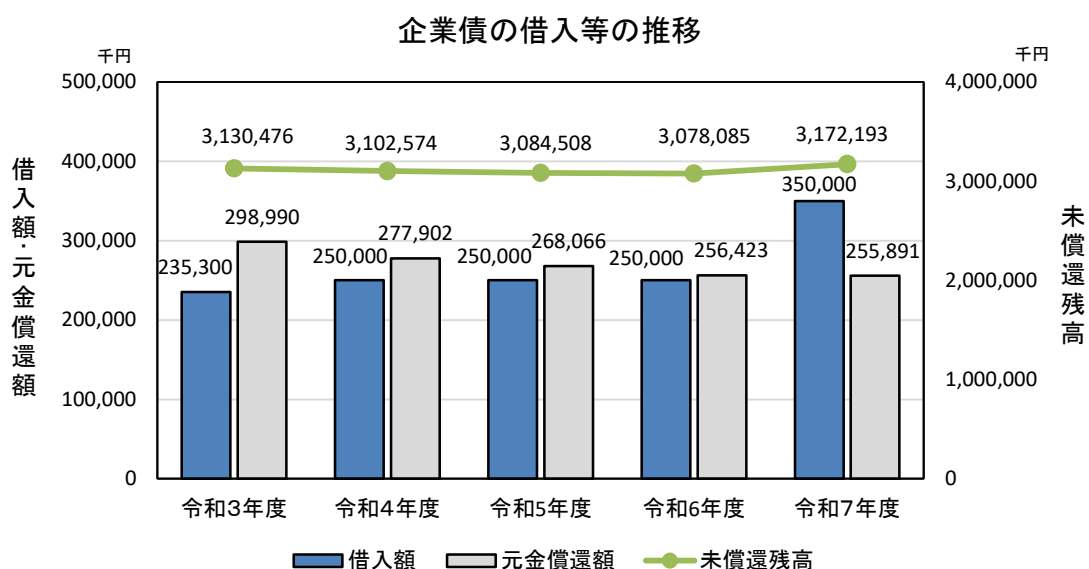
イ 支出

資本的支出は、予算額1,174,700千円に対し決算額1,091,026千円であり、執行率は92.9%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		250,000	350,000	100,000	40.0
償 還 額	元金	256,423	255,891	△ 532	△ 0.2
	利息	35,502	35,095	△ 407	△ 1.1
	計	291,925	290,986	△ 939	△ 0.3
未償還残高		3,078,085	3,172,193	94,108	3.1



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額625,984千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,407千円、当年度分損益勘定留保資金372,986千円並びに建設改良積立金182,590千円で補てんした。

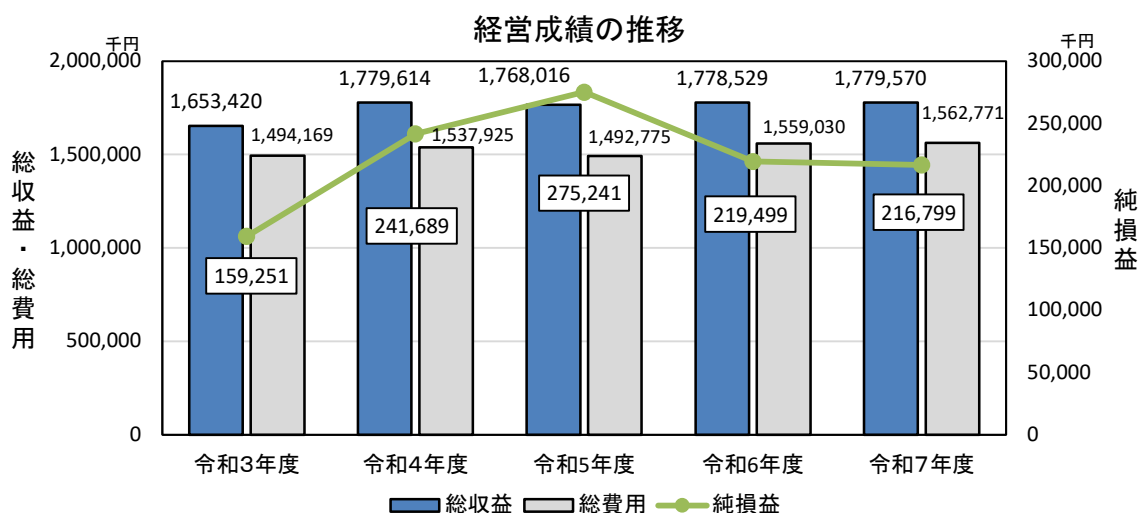
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 ※	
						R6	R7
経常 収 支	経常 収 益	営業収益(A)	1,589,733	1,587,659	1,589,586	99.9	100.1
		営業外収益(B)	178,282	190,870	189,503	107.1	99.3
		計(C=A+B)	1,768,016	1,778,529	1,779,089	100.6	100.0
	経常 費 用	営業費用(D)	1,453,864	1,523,180	1,526,474	104.8	100.2
		営業外費用(E)	38,840	35,772	36,112	92.1	101.0
		計(F=D+E)	1,492,705	1,558,952	1,562,586	104.4	100.2
	経常利益(経常損失)(G=C-F)		275,311	219,577	216,503	79.8	98.6
特別 収 支	特別利益(H)	0	0	481	—	皆増	
	特別損失(I)	70	78	185	111.4	237.2	
総 収 益(J=C+H)			1,768,016	1,778,529	1,779,570	100.6	100.1
総 費 用(K=F+I)			1,492,775	1,559,030	1,562,771	104.4	100.2
当年度純損益(L=J-K)			275,241	219,499	216,799	79.7	98.8
前年度繰越利益剰余金(M)			0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額(N)			204,760	194,145	182,590	94.8	94.0
当年度未処分利益剰余金 (L+M+N)			480,000	413,644	399,389	86.2	96.6

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,779,570千円で、前年度に比べ1,041千円(0.1%)増加し、総費用は決算額1,562,771千円で、前年度に比べ3,740千円(0.2%)増加している。

この結果、純損益は216,799千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、216,503千円である。

また、営業収益は決算額1,589,586千円で、前年度に比べ1,927千円(0.1%)増加している。

これは、給水収益が750千円(0.1%)減少したものの、その他の営業収益が2,677千円(17.0%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は決算額189,503千円で、前年度に比べ1,367千円(0.7%)減少している。

これは、長期前受金戻入が7,972千円(4.3%)減少したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,526,474千円で、前年度に比べ3,294千円(0.2%)増加している。

これは、総係費が24,321千円(19.0%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は決算額36,112千円で、前年度に比べ340千円(1.0%)増加している。

これは、雑支出が746千円(276.5%)増加したことが主な要因である。

特別利益は決算額481千円で、皆増である。

これは、災害救助費負担金(能登半島地震水道事業会計負担分)の収入である。

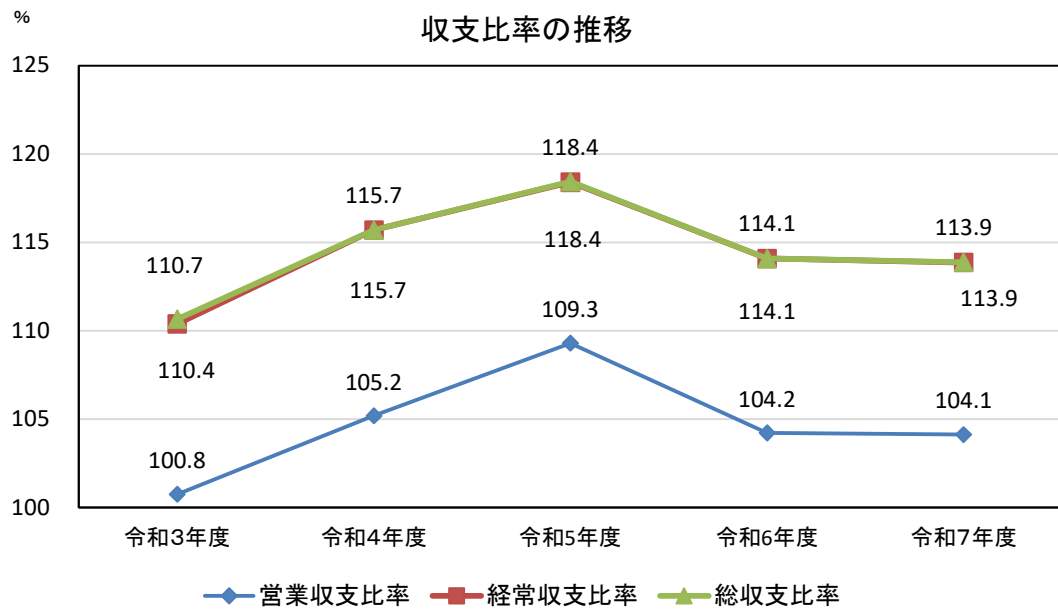
特別損失は決算額185千円で、前年度に比べ107千円(137.2%)増加している。

これは、過年度水道料金還付金191千円による増加が主な要因である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
営業収支比率	109.3	104.2	104.1	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	118.4	114.1	113.9	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	118.4	114.1	113.9	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率は0.1ポイント低下し、経常収支比率及び総収支比率は0.2ポイント低下しているものの、いずれも100%を上回っている。良好な経営状況といえるものの、前年度に比べ各指標が低下していることから、良好な経営状況を維持するために、業務活動への一層の努力が求められる。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和6年度		令和7年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	250,199	1.6	250,199	1.6
		建 物	293,876	1.9	283,076	1.8
		構 築 物	11,491,566	75.2	11,737,076	74.3
		機 械 及 び 装 置	548,592	3.6	509,359	3.2
		車 両 運 搬 具	4,754	0.0	3,414	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,390	0.0	2,219	0.0
		建 設 仮 勘 定	2,330	0.0	41,437	0.3
		小 計	12,592,708	82.3	12,826,779	81.2
	無 形 固 定 資 産		400	0.0	400	0.0
	受 贈 財 産		592,842	3.9	835,180	5.3
	計		13,185,949	86.2	13,662,359	86.5
流 動 資 産	現 金 預 金		2,026,867	13.3	2,057,706	13.0
	未 収 金	営 業 未 収 金	73,731	0.5	74,376	0.5
		営 業 外 未 収 金	1,632	0.0	6,266	0.0
		そ の 他 未 収 金	273	0.0	2,866	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 6,300	0.0	△ 5,724	0.0
		小 計	69,336	0.5	77,784	0.5
	貯 蔵 品		7,619	0.0	7,459	0.0
	計		2,103,822	13.8	2,142,949	13.5
資 産 合 計		15,289,771	100.0	15,805,308	100.0	

負債・資本の部

科 目			令和6年度		令和7年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債		2,822,193	18.5	2,913,893	18.4
	引 当 金		102,812	0.7	95,572	0.6
	計		2,925,005	19.2	3,009,465	19.0
流動負債	企 業 債		255,891	1.7	258,301	1.6
	未 払 金		466,045	3.0	477,081	3.0
	引 当 金		7,535	0.0	8,041	0.1
	そ の 他 預 り 金		41,713	0.3	42,471	0.3
	計		771,184	5.0	785,894	5.0
繰延収益	長 期 前 受 金		8,005,340	52.4	8,297,089	52.5
	収 益 化 累 計 額		△ 4,437,487	△ 29.0	△ 4,565,168	△ 28.9
	計		3,567,853	23.3	3,731,921	23.6
負 債 合 計			7,264,042	47.5	7,527,279	47.6
資本金	資 本 金		6,321,838	41.3	6,551,483	41.5
剰余金	資 本 剰 余 金		178,667	1.2	178,667	1.1
	利 益 剰 余 金		1,525,224	10.0	1,547,878	9.8
	計		1,703,891	11.2	1,726,546	10.9
資 本 合 計			8,025,729	52.5	8,278,029	52.4
負債・資本合計			15,289,771	100.0	15,805,308	100.0

ア 資産

資産の総額は15,805,308千円で、前年度に比べ515,537千円(3.4%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は13,662,359千円で、前年度に比べ476,410千円(3.6%)増加している。

これは主に、構築物が245,510千円(2.1%)増加したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は2,142,949千円で、前年度に比べ39,127千円(1.9%)増加している。

これは主に、現金預金が30,839千円(1.5%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は7,527,279千円で、前年度に比べ263,237千円(3.6%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は3,009,465千円で、前年度に比べ84,460千円(2.9%)増加している。

これは主に、企業債が91,700千円(3.3%)増加したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は785,894千円で、前年度に比べ14,710千円(1.9%)増加している。

これは主に、未払金が11,036千円(2.4%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は3,731,921千円で、前年度に比べ164,068千円(4.6%)増加している。

ウ 資本

資本の総額は8,278,029千円で、前年度に比べ252,300千円(3.1%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は6,551,483千円で、前年度に比べ229,645千円(3.6%)増加している。

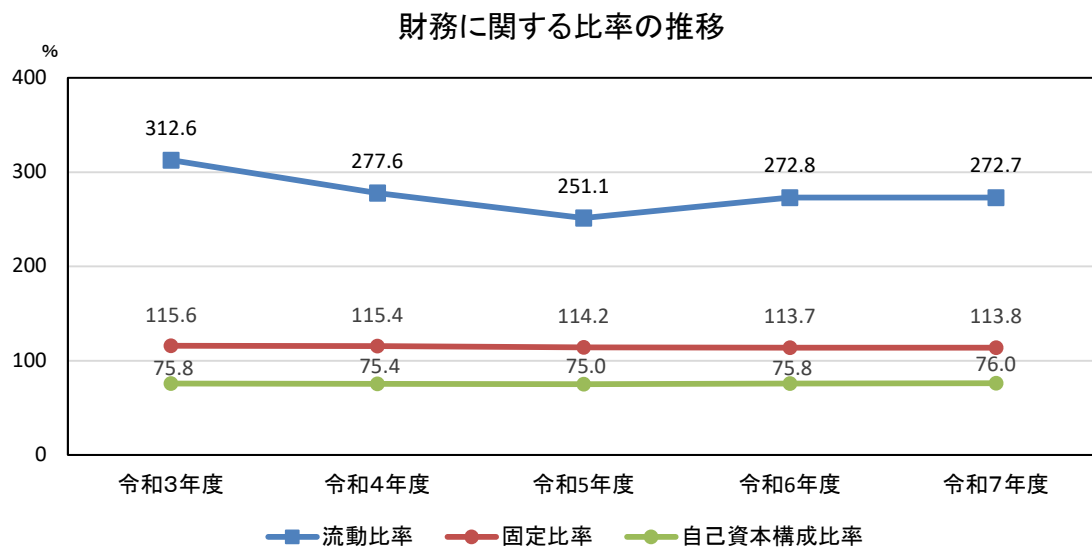
(イ) 剰余金

剰余金は1,726,546千円で、前年度に比べ22,655千円(1.3%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
流動比率	251.1	272.8	272.7	流動資産/流動負債×100
固定比率	114.2	113.7	113.8	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.0	75.8	76.0	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ流動比率は、現金預金を主とする流動資産の増加が、未払金を主とする流動負債の増加を上回ったことにより0.1ポイント低下した。

固定比率は、構築物を主とする固定資産の増加が、資本である資本金、剰余金及び繰延収益の増加を上回ったことにより0.1ポイント上昇し、自己資本構成比率は、資本である資本金、剰余金及び繰延収益の増加により0.2ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	219,499	216,799	△ 2,700
減価償却費	522,760	521,675	△ 1,085
長期前受金戻入額	△ 184,577	△ 176,605	7,972
受取利息及び受取配当金	△ 1,316	△ 8,338	△ 7,022
支払利息	35,502	35,095	△ 407
固定資産除却費	36,160	27,452	△ 8,708
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,992	△ 7,872	11,120
未払金の増減額(△は減少)	△ 56,163	11,036	67,199
預り金の増減額(△は減少)	△ 39,629	758	40,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	207	160	△ 47
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,368	△ 7,240	△ 3,872
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,298	363	1,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,541	△ 576	965
小 計	507,243	612,709	105,466
利息及び配当金の受取額	1,316	8,338	7,022
利息の支払額	△ 35,502	△ 35,095	407
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,057	585,952	112,895

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 660,077	△ 762,186	△ 102,109
出資金による収入	5,428	35,500	30,072
補助金による収入	105	148	43
負担金による収入	70,765	56,547	△ 14,218
加入分担金による収入	19,385	20,770	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 564,395	△ 649,221	△ 84,826

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000	350,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 256,423	△ 255,891	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,423	94,109	100,532

エ 資金増加額 (又は減少額)	△ 97,761	30,839	128,600
オ 資金期首残高	2,124,628	2,026,867	△ 97,761
カ 資金期末残高	2,026,867	2,057,706	30,839

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益216,799千円を計上し、減価償却費が521,675千円あったことなどにより、585,952千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に762,186千円支出したことなどにより、649,221千円のマイナスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債350,000千円を借入れ、企業債の償還に255,891千円支出したことにより、94,109千円のプラスとなった。

一般的には、投資活動を補うため借入をしている場合、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は30,839千円資金が増加し、資金期末残高は2,057,706千円となった。

5 ま と め

本年度の給水状況は、総配水量11,672,541 m^3 で前年度に比べ40,651 m^3 (0.3%)減少した。
また、総有収水量は9,946,307 m^3 で、前年度に比べ25,109 m^3 (0.3%)の減少となり、有収率は85.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

経営状況(税抜)については、水道事業の総収益が1,779,570千円で前年度に比べ1,041千円(0.1%)増加した。これは、営業収益が1,927千円増加したことが主な要因である。

また、水道事業の総費用は1,562,771千円で前年度に比べ3,741千円(0.2%)増加した。
これは、営業費用が3,294千円増加したことが主な要因である。

当年度純損益は216,799千円の純利益となり、前年度に比べ2,700千円(1.2%)減少した。

また、1 m^3 当たりの給水益は、供給単価が給水原価を18円62銭上回っている。

財政状態については、資産合計15,805,308千円で、前年度に比べ515,537千円(3.4%)増加した。

これに対して、負債合計は7,527,279千円で、前年度に比べ263,237千円(3.6%)増加し、資本合計は8,278,029千円で、前年度に比べ252,300千円(3.1%)増加した。

企業債の未償還残高は3,172,193千円で、前年度に比べ94,108千円(3.1%)増加した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、老朽管更新工事等33件751,410千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事は、第3配水系(神長地区、豊沢地区)及び三川配水系(川会地区、萱間地区)、小笠山配水系(愛野地区)、観音山配水系(豊住地区)、第1配水系(高尾地区)を施工した結果、基幹管路耐震化適合率は前年度より1.2ポイント上回ったものの、経営戦略における指標55.5%より2.6ポイント下回り、52.9%となった。

キャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動はマイナスとなった。財務活動はプラスに転じた。これは、投資活動においては、建設改良工事等の有形固定資産の取得への支出によりマイナスとなったもので、財務活動においては、建設改良工事費等の財源に充てるための企業債の新規借入額が償還額を上回ったことによりプラスとなったものである。業務活動については、プラスであり順調な状態であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資に充てていることを指している。

水道事業経営における各指標をみると、収支比率については営業収支比率(104.1%)、経常収支比率(113.9%)及び総収支比率(113.9%)と前年度より低下しているものの、いずれも100%を上回っている。良好な経営状況といえるものの、物価の上昇等の影響を受け、前年度に比べ各指標が低下していることから、良好な経営状況を維持するために、業務活動への一層の努力が求められる。

財務比率では、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は前年度に比べ0.2ポイント上昇して76.0%となったが、短期的な支払能力を示す流動比率(272.7%)は前年度に比べ0.1ポイント低下し、比率が低いほど安定性が高いことを示す固定比率(113.8%)は前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

以上が、決算審査の概要である。

水道事業における収入の多くは水道料金で賄われており、独立採算制の原則に基づき経営がなされている。令和7年度は前年度と比べ、給水人口(0.6%)、総配水量(0.3%)及び総有収水量(0.3%)の減少を受け、給水収益はわずかに減少し、当期純利益は216,799千円となり減少(1.2%)した。

これまで、過去の料金改定や企業債の借入等により、老朽化した水道施設の更新や基幹管路耐震化事業を進めてきたが、工事費の上昇等により計画に対する進捗状況の遅れが課題となっている。

将来にわたる水道事業の経営の健全性を確保しつつ、南海トラフ巨大地震発生時においても安全かつ安定的に水道水を供給するとともに、将来の人口減少等に伴う給水収益の減少を見据え、令和7年度に、令和8年4月1日からの料金改定が決定された。

また、令和7年度の経営戦略の中間見直しにより、新たな経営目標や今後5年間の取組が定められた。有収率の向上をはじめ既存事業の見直しのほか、計画の進捗管理や経営状況を点検し、効率的かつ効果的な事業運営を図られたい。

物価や労務費の上昇等による経費の増加に対しては、効率的な工事の発注等による更なる業務効率化や、安全かつ効率的な資金運用により、経営改善に取り組まれたい。

なお、令和7年度に契約締結された水道事業における窓口業務等の事務の広域化(袋井市・掛川市・菊川市・御前崎市の4市)については、利用者サービスの向上及び業務効率化等の成果が上がるように尽力されたい。

水道は市民生活や社会経済活動に欠くことができない重要なライフラインであり、平時はもとより、災害時においても安心して安全な水道水を安定的に供給するため、引き続き経営基盤の安定化や人材育成に努められたい。

第3 袋井市下水道事業会計

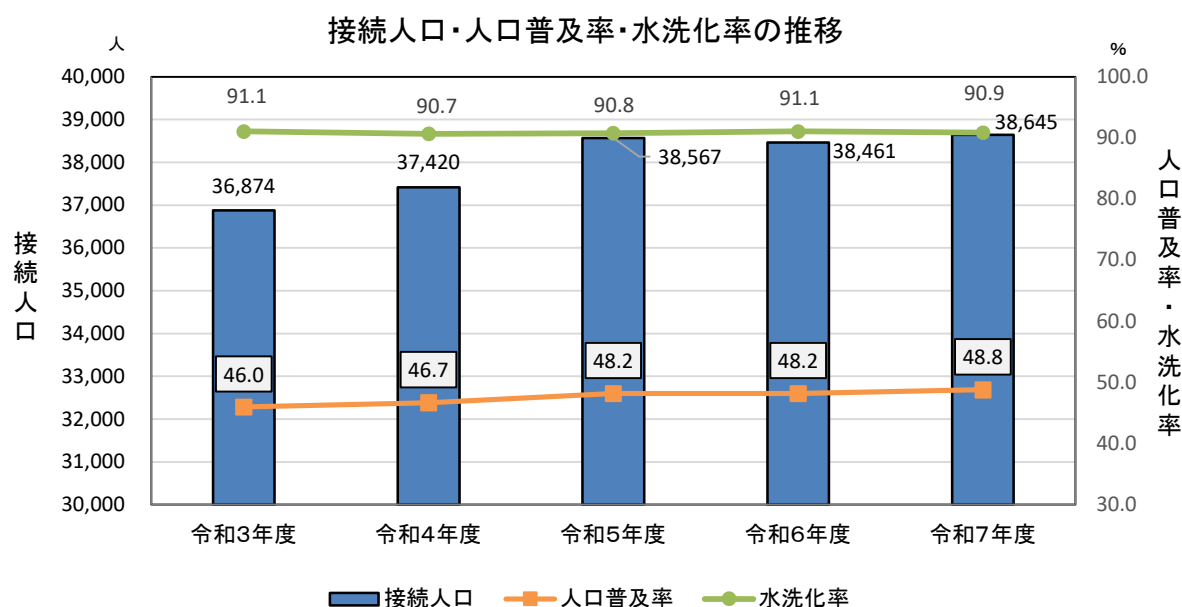
1 業務実績

(1) 処理区域内人口、接続人口等の状況

接続人口・水洗化率の状況は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

区 分	単位	令和6年度	令和7年度	増 減	前年度対比
行政区域人口	人	87,635	87,065	△ 570	99.3
処理区域内人口	人	42,239	42,493	254	100.6
接 続 人 口	人	38,461	38,645	184	100.5
人 口 普 及 率	%	48.2	48.8	0.6	101.2
水 洗 化 率	%	91.1	90.9	△ 0.2	99.8



令和7年度末における処理区域内人口は、42,493人で、前年度末に比べて254人(0.6%)増加している。

接続人口は、38,645人で、前年度末に比べて184人(0.5%)増加している。

人口普及率は48.8%で、前年度末と比較して0.6ポイント上昇している。

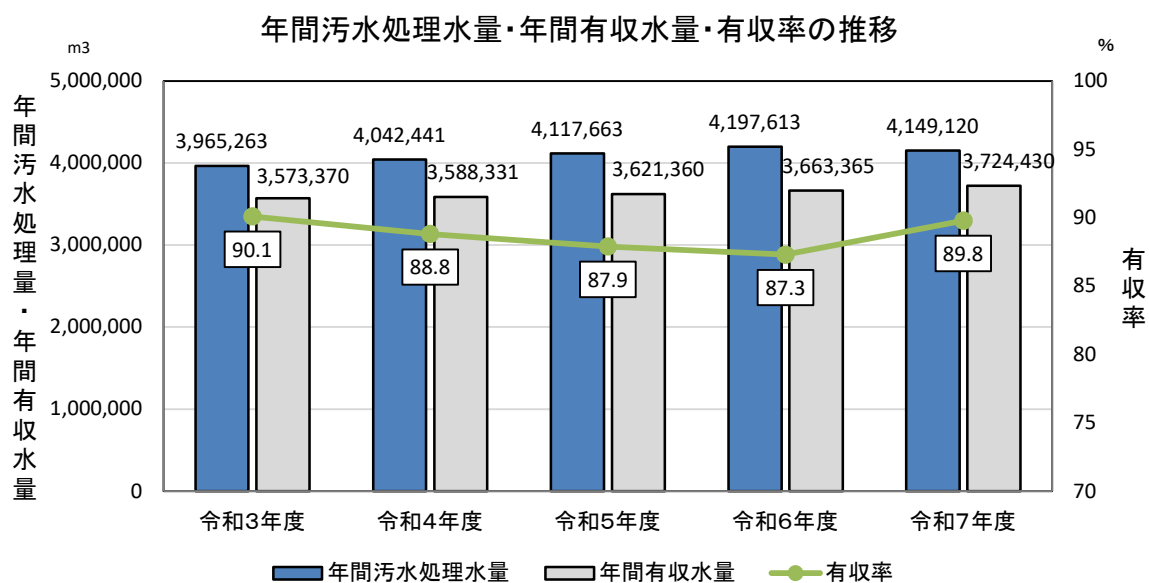
水洗化率は、90.9%で、前年度末と比較して0.2ポイント低下している。

(2) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区 分	単位	令和6年度	令和7年度	増 減	前年度対比
年間汚水処理水量	m ³	4,197,613	4,149,120	△ 48,493	98.8
年 間 有 収 水 量	m ³	3,663,365	3,724,430	61,065	101.7
有 収 率	%	87.3	89.8	2.5	102.9



令和7年度の年間汚水処理水量は、4,149,120m³で、前年度に比べて48,493m³(1.2%)減少している。

年間有収水量は、3,724,430m³で、前年度末に比べ61,065m³(1.7%)増加し、有収率は89.8%であり、前年度末と比べて2.5ポイント上昇している。

(3) 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の状況は、次のとおりである。

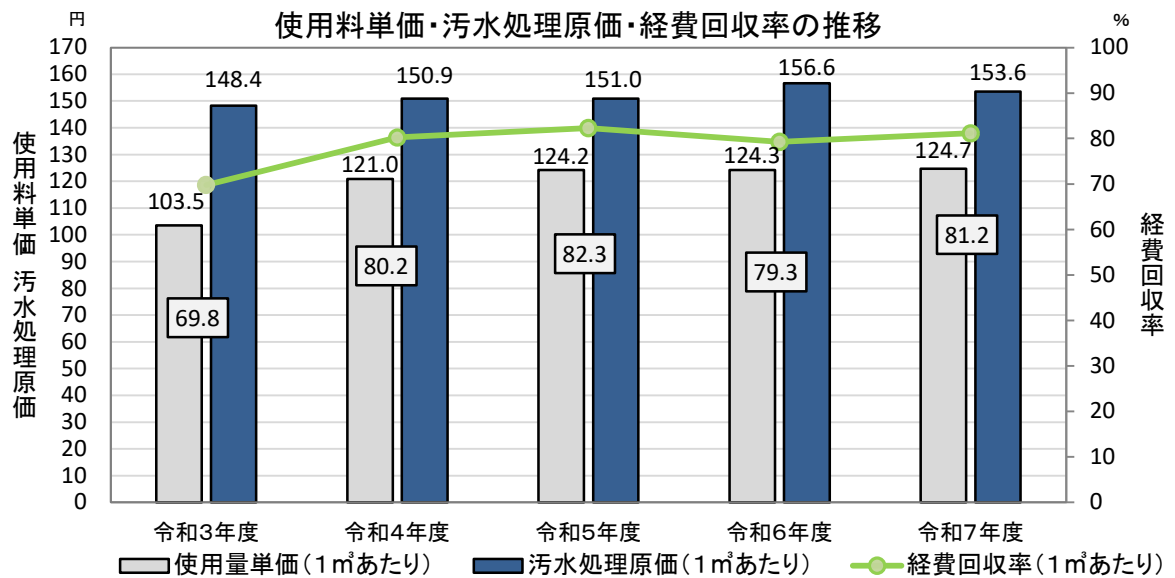
(単位: 円、%)

区分	令和6年度	令和7年度	増減額
使用料単価(1m ³ 当たり)	124.3	124.7	0.4
汚水処理原価(1m ³ 当たり)	156.6	153.6	△ 3.0
経費回収率(1m ³ 当たり)	79.3	81.2	1.9

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$



使用料単価は、前年度に比べ0.4円増加し124.7円となり、污水处理原価は、前年度に比べ3.0円減少し153.6円となった。この結果、污水处理原価が使用料単価を28.9円上回った。また、経費回収率は、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、81.2%となった。

(4) 工事の状況

建設工事の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主 な 施 工 内 容
建設工事	27	530,704,200	管渠築造工事及び取付管設置工事等 (本体482,458,364円、仮払消費税 48,245,836円)
建設工事委託	4	209,710,000	処理場の建設工事等 (本体190,645,456円、仮払消費税 19,064,544円)

2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出 (単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 下水道事業収益	1,775,000	1,805,783	101.7	△ 987	△ 0.1
	(1) 営 業 収 益	509,844	513,867	100.8	10,983	2.2
	(2) 営 業 外 収 益	1,265,155	1,291,916	102.1	△ 11,964	△ 0.9
	(3) 特 別 利 益	1	0	0.0	△ 5	皆減
支 出	1 下水道事業費用	1,750,000	1,706,633	97.5	△ 21,766	△ 1.3
	(1) 営 業 費 用	1,572,151	1,546,373	98.4	△ 22,713	△ 1.4
	(2) 営 業 外 費 用	171,349	160,215	93.5	1,099	0.7
	(3) 特 別 損 失	200	45	22.5	△ 152	△ 77.2
	(4) 予 備 費	6,300	0	0.0	0	—

ア 収入

下水道事業収益は、予算額1,775,000千円に対し決算額1,805,783千円であり、執行率は101.7%である。

このうち営業収益は、予算額509,844千円に対し決算額513,867千円であり、執行率は100.8%である。

また、営業外収益は、予算額1,265,155千円に対し決算額1,291,916千円であり、執行率は102.1%である。

特別利益は、予算額1千円に対し執行はなかった。

イ 支出

下水道事業費用は、予算額1,750,000千円に対し決算額1,706,633千円であり、執行率は97.5%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,572,151千円に対し決算額1,546,373千円であり、執行率は98.4%である。

また、営業外費用は、予算額171,349千円に対し決算額160,215千円であり、執行率は93.5%である。

特別損失は、予算額200千円に対し決算額45千円であり、執行率は22.5%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 資本的収入	1,547,470	1,464,781	94.7	△ 480,479	△ 24.7
	(1) 企 業 債	985,100	954,700	96.9	△ 243,300	△ 20.3
	(2) 出 資 金	155,887	155,887	100.0	1,737	1.1
	(3) 補 助 金	312,505	263,725	84.4	△ 272,905	△ 50.9
	(4) 負 担 金	41,992	40,096	95.5	△ 1,013	△ 2.5
	(5) 分 担 金	51,985	50,373	96.9	35,003	227.7
	(6) 固定資産売却代金	1	0	0.0	0	—
支 出	1 資本的支出	1,954,037	1,836,537	94.0	△ 412,224	△ 18.3
	(1) 建設改良費	897,598	780,966	87.0	△ 411,229	△ 34.5
	(2) 企業債償還金	1,056,439	1,055,570	99.9	△ 996	△ 0.1

ア 収入

資本的収入は、予算額1,547,470千円に対し決算額1,464,781千円であり、執行率は94.7%である。

イ 支出

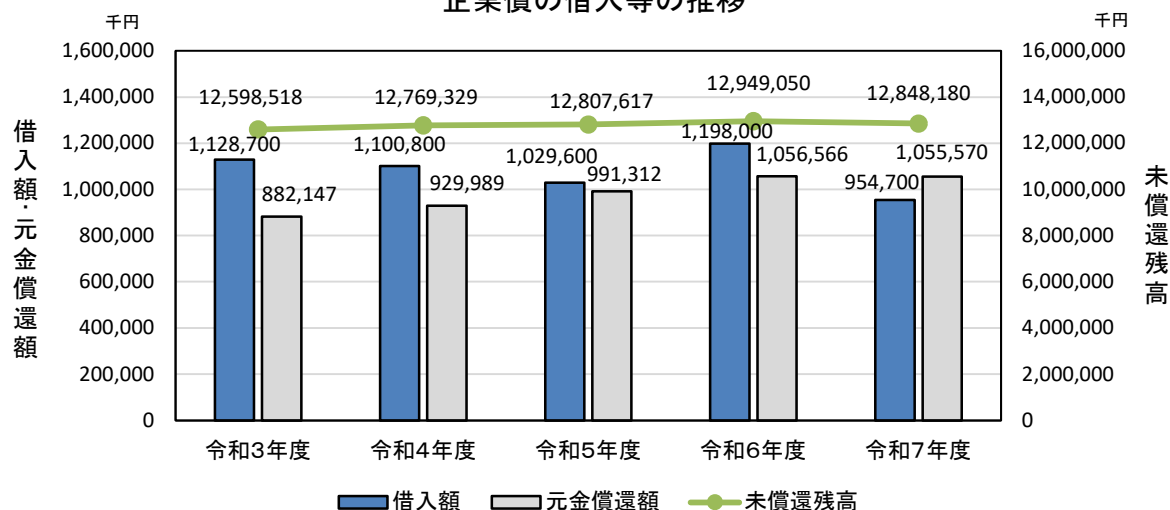
資本的支出は、予算額1,954,037千円に対し決算額1,836,537千円であり、執行率は94.0%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		1,198,000	954,700	△ 243,300	△ 20.3
償 還 額	元金	1,056,566	1,055,570	△ 996	△ 0.1
	利息	159,116	160,215	1,099	0.7
	計	1,215,682	1,215,785	103	0.0
未償還残高		12,949,050	12,848,180	△ 100,870	△ 0.8

企業債の借入等の推移



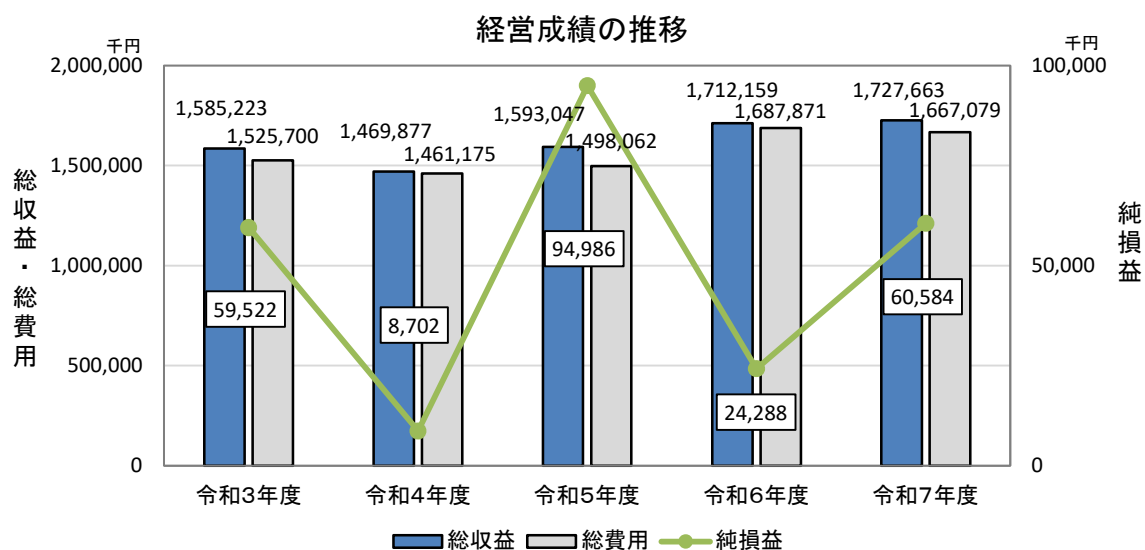
資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額371,756千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,566千円、過年度分損益勘定留保資金329,235千円、当年度分損益勘定留保資金3,954千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比	
						R6	R7
経常収支	経常収益	営業収益(A)	450,692	457,383	467,441	101.5	102.2
		営業外収益(B)	1,142,355	1,254,771	1,260,222	109.8	100.4
		計(C=A+B)	1,593,047	1,712,154	1,727,663	107.5	100.9
	経常費用	営業費用(D)	1,321,317	1,517,923	1,500,556	114.9	98.9
		営業外費用(E)	176,730	169,750	166,478	96.1	98.1
		計(F=D+E)	1,498,048	1,687,673	1,667,034	112.7	98.8
	経常利益(経常損失) (G=C-F)		95,000	24,481	60,629	25.8	247.7
特別収支	特別利益(H)	0	5	0	皆増	皆減	
	特別損失(I)	14	197	45	1,407.1	22.8	
総 収 益(J=C +H)			1,593,047	1,712,159	1,727,663	107.5	100.9
総 費 用(K=F +I)			1,498,062	1,687,871	1,667,079	112.7	98.8
当年度純損益(L=J－K)			94,986	24,288	60,584	25.6	249.4
前年度繰越利益剰余金(M)			90,011	184,997	209,285	205.5	113.1
その他未処分利益剰余金変動額(N)			0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金 (L+M+N)			184,997	209,285	269,869	113.1	128.9



本年度は、総収益は決算額1,727,663千円、総費用は決算額1,667,079千円となり、この結果、純損益は60,584千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、60,629千円である。

また、営業収益は決算額467,441千円で、主なものは下水道使用料464,559千円である。

営業外収益は決算額1,260,222千円で、主なものは他会計負担金591,991千円及び長期前受金戻入益553,808千円である。

営業費用は決算額1,500,556千円で、主なものは減価償却費972,497千円及び処理場費400,329千円である。

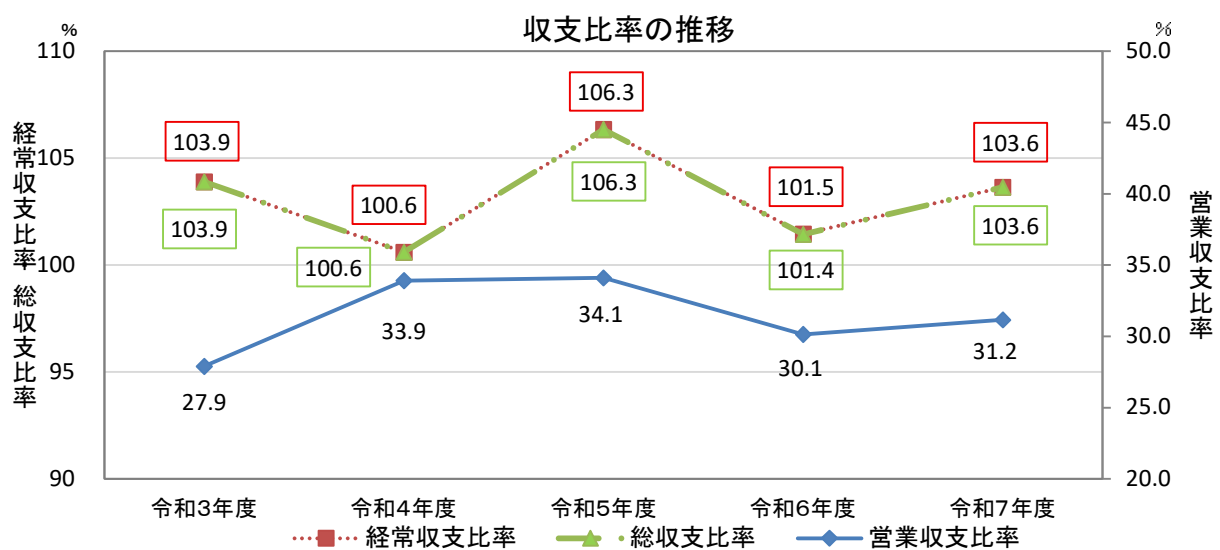
営業外費用は決算額166,478千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費160,215千円である。

特別損失は45千円である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
営業収支比率	34.1	30.1	31.2	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}{(\text{営業費用} - \text{受託工事費用})} \times 100$
経常収支比率	106.3	101.5	103.6	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	106.3	101.4	103.6	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

前年度に比べ、営業収支比率は1.1ポイント上昇し、経常収支比率は2.1ポイント上昇し、総収支比率は2.2ポイント上昇した。

いずれの指標も100%を上回っていれば良好な経営状況といえるが、経常収支比率及び総収支比率は100%を上回っているものの、営業収支比率が100%を大きく下回っており、良好な経営状態とするためには、業務活動への一層の努力が求められる。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和6年度		令和7年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,128,855	6.4	2,129,019	6.4
		建 物	1,234,320	3.7	1,198,989	3.7
		構 築 物	25,182,551	75.6	25,234,166	77.4
		機 械 及 び 装 置	2,706,859	8.1	2,576,945	7.9
		車 両 運 搬 具	889	0.0	802	0.0
		工具、器具及び備品	1,617	0.0	2,779	0.0
		建 設 仮 勘 定	349,285	1.1	214,352	0.7
		小 計	31,604,375	94.9	31,357,051	96.1
	計		31,604,375	94.9	31,357,051	96.1
流 動 資 産	現 金 預 金		1,587,865	4.8	1,166,108	3.6
	未 収 金	営 業 未 収 金	66,484	0.2	68,830	0.2
		営 業 外 未 収 金	49,152	0.1	31,699	0.1
		そ の 他 未 収 金	136	0.0	72	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 596	0.0	△ 555	0.0
		小 計	115,176	0.3	100,046	0.3
	計		1,703,041	5.1	1,266,154	3.9
資 産 合 計			33,307,416	100.0	32,623,205	100.0

負債・資本の部

科 目		令和6年度		令和7年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	11,893,480	35.7	11,754,066	36.0
	引 当 金	17,779	0.1	19,623	0.1
	計	11,911,259	35.8	11,773,690	36.1
流動負債	企 業 債	1,055,570	3.3	1,094,114	3.4
	未 払 金	1,053,905	3.2	546,733	1.7
	引 当 金	5,920	0.0	7,138	0.0
	預 り 金	88,715	0.3	9,755	0.0
	計	2,204,110	6.6	1,657,739	5.1
繰延収益	長 期 前 受 金	19,391,223	58.2	19,726,289	60.5
	収 益 化 累 計 額	△ 2,530,007	△ 7.6	△ 3,081,815	△ 9.5
	計	16,861,216	50.6	16,644,474	51.0
負 債 合 計		30,976,585	93.0	30,075,903	92.2
資本金	資 本 金	1,173,608	3.5	1,329,495	4.1
剰余金	資 本 剰 余 金	947,938	2.9	947,938	2.9
	利 益 剰 余 金	209,285	0.6	269,869	0.8
	計	1,157,223	3.5	1,217,807	3.7
資 本 合 計		2,330,831	7.0	2,547,302	7.8
負債・資本合計		33,307,416	100.0	32,623,205	100.0

ア 資産

資産の総額は32,623,205千円で、前年度に比較し684,211千円(2.1%)減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は31,357,051千円で、前年度に比較し247,324円(0.8%)減少している。

これは主に、機械及び装置が129,914千円(4.8%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は1,266,154千円で、前年度に比較し436,887千円(25.7%)減少している。

これは主に、現金預金が421,757千円(26.6%)減少したためである。

イ 負債

負債の総額は30,075,903千円で、前年度に比較し900,682千円(2.9%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は11,773,690千円で、前年度に比較し137,569千円(1.2%)減少している。

これは主に、企業債が139,414千円(1.2%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は1,657,739千円で、前年度に比較し546,371千円(24.8%)減少している。

これは主に、未払金が507,172千円(48.1%)減少したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は16,644,474千円で、前年度に比較し216,742千円(1.3%)減少している。

ウ 資本

資本の総額は2,547,302千円で、前年度に比較し216,471千円(9.3%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は1,329,495千円で、前年度に比較し155,887千円(13.3%)増加している。

(イ) 剰余金

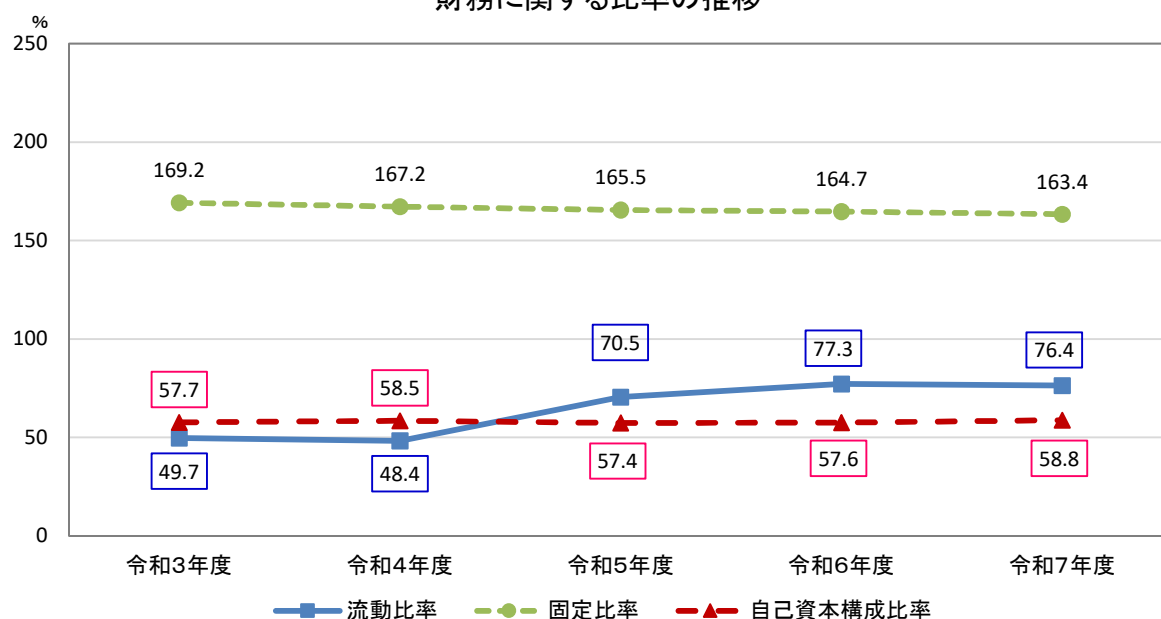
剰余金は1,217,807千円で、前年度に比較し60,584千円(5.2%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
流動比率	70.5	77.3	76.4	流動資産/流動負債×100
固定比率	165.5	164.7	163.4	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	57.4	57.6	58.8	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債・資本合計×100

財務に関する比率の推移



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄われているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

流動比率は、流動資産のうち現金預金が増加したことにより0.9ポイント低下し、固定比率は、資本金が増加したため1.3ポイント低下し、また、自己資本構成比率は、負債・資本合計の減少により1.2ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	24,288	60,584	36,296
減価償却費	929,408	972,497	43,089
長期前受金戻入額	△ 542,216	△ 553,808	△ 11,592
受取利息及び受取配当金	△ 407	△ 1,134	△ 727
支払利息	159,116	160,215	1,099
固定資産除却費	16,852	829	△ 16,023
有形固定資産売却益(△は益)	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	2,282	15,171	12,889
未払金の増減額(△は減少)	67,715	△ 162,122	△ 229,837
預り金の増減額(△は減少)	58,391	△ 78,960	△ 137,351
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,097	1,845	△ 1,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	487	416
貸倒引当金の増減額(△は減少)	279	△ 41	△ 320
特定収入仮払消費税の調整額(圧縮記帳分)	△ 51,330	△ 29,543	21,787
小 計	667,546	386,019	△ 281,527
利息及び配当金の受取額	407	1,134	727
利息の支払額	△ 159,116	△ 160,215	△ 1,099
業務活動によるキャッシュ・フロー	508,838	226,939	△ 281,899
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,325,029	△ 1,057,906	267,123
国庫補助金による収入	536,630	263,725	△ 272,905
一般会計からの出資による収入	71,137	38,626	△ 32,511
負担金による収入	41,109	40,096	△ 1,013
分担金による収入	15,370	50,373	35,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,782	△ 665,086	△ 4,304
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,198,000	954,700	△ 243,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,056,566	△ 1,055,570	996
一時借入による収入	-	-	-
一時借入金の返済による支出	-	-	-
一般会計からの補助金等による収入	83,013	117,261	34,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,447	16,391	△ 208,056
エ 資金増加額(又は減少額)	72,503	△ 421,757	△ 494,260
オ 資金期首残高	1,515,363	1,587,865	72,502
カ 資金期末残高	1,587,865	1,166,108	△ 421,757

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益60,584千円を計上し、減価償却費972,497千円や利息の支払額が160,215千円あったことなどにより、226,939千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設工事等の有形固定資産の取得に1,057,906千円支出したことなどにより、665,086千円のマイナスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債954,700千円を借入れ、企業債の償還に1,055,570千円支出したことにより、償還額が新規の借入額を上回ったものの、一般会計からの補助金等の収入の増加により16,391千円のプラスとなった。

一般的には、投資活動を補うため借入をしている場合、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は421,757千円資金が減少し、資金期末残高は1,166,108千円となった。

5 ま と め

本年度の汚水処理水量は、4,149,120 m^3 で前年度に比べ48,493 m^3 （1.2%）減少した。

また、接続人口は38,645人で前年度と比較すると184人（0.5%）の増加、人口普及率は48.8%で前年度と比較すると0.6ポイント（1.2%）上昇した。水洗化率は90.9%で前年度と比較すると0.2ポイント（0.2%）低下した。

経営状況（税抜）について、下水道事業収益は1,727,663千円で前年度に比べ15,504千円（0.9%）増加した。これは、他会計負担金が34,455千円、長期前受金戻入が11,592千円及び下水道使用料が9,252千円増加したことが主な要因である。

下水道事業費用は1,667,079千円で、前年度に比べ20,792千円（1.2%）減少した。これは、処理場費が51,722千円、資産減耗費が16,023千円及び雑支出が4,372千円減少したことが主な要因である。

当年度純損益は60,584千円の純利益となり、前年度に比べ36,296千円（49.4%）増加した。

また、汚水処理費用に対する下水道使用料の経費回収率は81.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

財政状態については、資産合計32,623,205千円で、前年度に比べ684,211千円(2.1%)減少した。

これに対して、負債合計は30,075,903千円で、前年度に比べ900,682千円(2.9%)減少し、資本合計は2,547,302千円で、前年度に比べ216,471千円(9.3%)増加した。

企業債の未償還残高は12,848,180千円で、前年度に比べ100,870千円(0.8%)減少した。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び財務活動はプラス、投資活動はマイナスとなった。

これは、業務活動については、プラスであり順調な状態であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の返済に充てていることを指している。投資活動においては、建設工事等における有形固定資産の取得による支出によりマイナスになったものである。また、財務活動においては、償還額が新規の借入額を上回ったものの、一般会計からの補助金等の収入が増加したことによりプラスとなったものである。

下水道事業経営における各指標をみると、収支比率についてはいずれの指標も100%を上回っていれば良好な経営状況といえるが、経常収支比率(103.6%)及び総収支比率(103.6%)は健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、業務活動の能率効果を示す営業収支比率は31.2%であり、100%を大きく下回っている。良好な経営状態とするためには、業務活動への一層の努力が求められる。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ0.9ポイント低下し76.4%となり、固定資産を自己資本で賄える能力を示す固定比率は1.3ポイント低下(改善)し163.4%、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は1.2ポイント上昇して58.8%となった。固定比率及び自己資本構成比率は前年度より改善しているものの、流動資産における現金預金や営業外未収金などの減少のほか、流動負債における企業債及び引当金の増加により流動比率が低下していることから良好な経営状態とするため、経営安定への資金繰りの努力が求められる。

以上が、決算審査の概要である。

下水道は、快適で衛生的な生活環境や公共用水域の水質保全のための重要な都市基盤施設であり、水資源に係る循環型社会の形成に大きな役割を担っている。汚水処理で生じた汚泥の一部は、廃棄物の有効活用、汚泥焼却により発生する地球温暖化ガスの削減や災害時を想定した汚泥処分先の多様化を目的として民間の堆肥化施設に搬入し、リサイクルに努めている。

公共下水道管渠未整備地区の促進や処理場の増設については、自主財源のほか国の補助事業や他会計からの資金及び借入金等を活用している。

令和22年度までに整備地区面積が1,884 haとなることを目標に、令和7年度末現在には、整備面積が8.0ha増加し1,033.7haとなり、整備率は0.4ポイント上昇し、54.8%となった。

工事の状況については、下水道管渠の整備のほか取付管の設置工事等を27件530,704千円、処理場に関する建設工事委託を4件209,710千円実施した。

令和7年度は、公共下水道管渠整備面積の増加に伴い下水道使用料収入が増加し、新技術を用いたエネルギー効率が良い設備に更新するなど経費削減に努めたことから、汚水処理費が減少したことで経費回収率が上昇した。

施設の管理は、ストックマネジメント計画に沿った調査や改築及び更新が計画的に行われているところである。

下水道事業は、将来の人口減少等による下水道使用料の減収が予想される一方、管渠や処理

場の整備のほか、老朽化に伴う施設の更新や保守管理事業のため多額の資金の投資が必要となるが見込まれており、下水道使用料収入の不足額を一般会計からの繰入金等で補填する状況が続いている。経営基盤強化による長期的な経営健全化を図るため、令和7年度に、令和8年4月1日からの料金改定が決定された。

また、国の汚水処理方式の転換による政策の動向を踏まえ、効率的な生活排水処理を進めるよう、市の方針を再検討するとともに、下水道事業は独立採算制の原則に基づく運営のため、業務効率化や経営戦略に基づく長期的な見通しを踏まえた事業の執行に努められたい。

併せて、将来の施設更新に備え、物価上昇に伴う更新費用の高騰に対応できるよう、建設改良積立金等の資本的収支の繰越し及び計画的な積立を進めるなど、経営に占める下水道使用料等の自主財源比率を高めて、引き続き収支構造の改善を検討されたい。

なお、快適で衛生的な環境の整備・維持及び河川等公共用水域の水質保全のため、長期的に安定した経営が維持できるよう、適切な人員配置に努め、借入利率の変動やその影響を考慮するとともに、工事の安全面に配慮した上、早期の発注に努められたい。

第4 袋井市病院事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

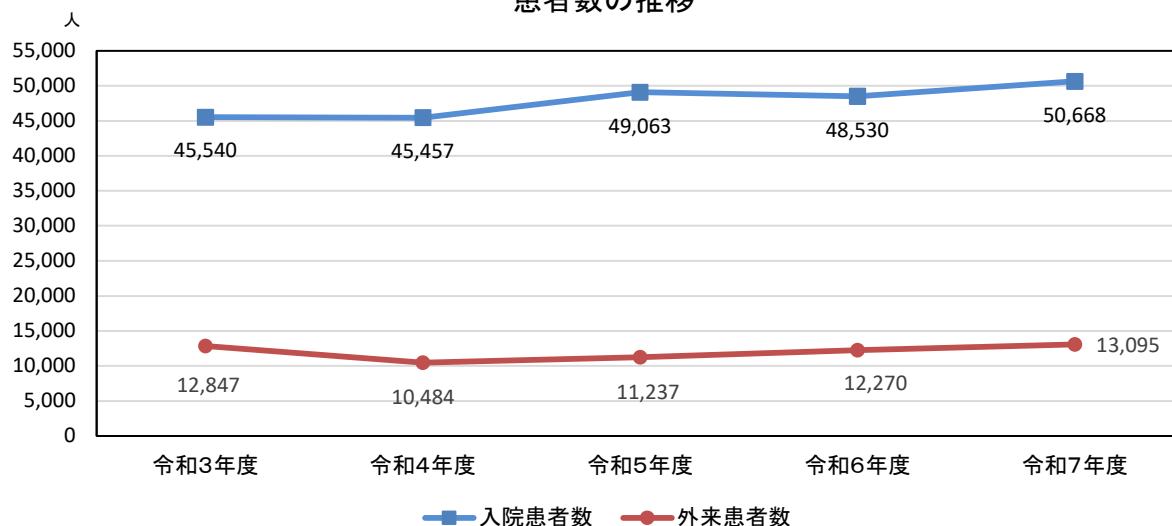
区 分		令和6年度	令和7年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	60,800	63,763	2,963	104.9
	入院	48,530	50,668	2,138	104.4
	(診療日数)	365 日	365 日	0 日	100.0
	外来	12,270	13,095	825	106.7
	(診療日数)	243 日	242 日	△ 1 日	99.6
一日平均患者数	入院	133.0	138.8	5.8	104.4
	外来	50.5	54.1	3.6	107.1
	計	183.5	192.9	9.4	105.1
病床利用率		88.6	92.5	3.9	104.4

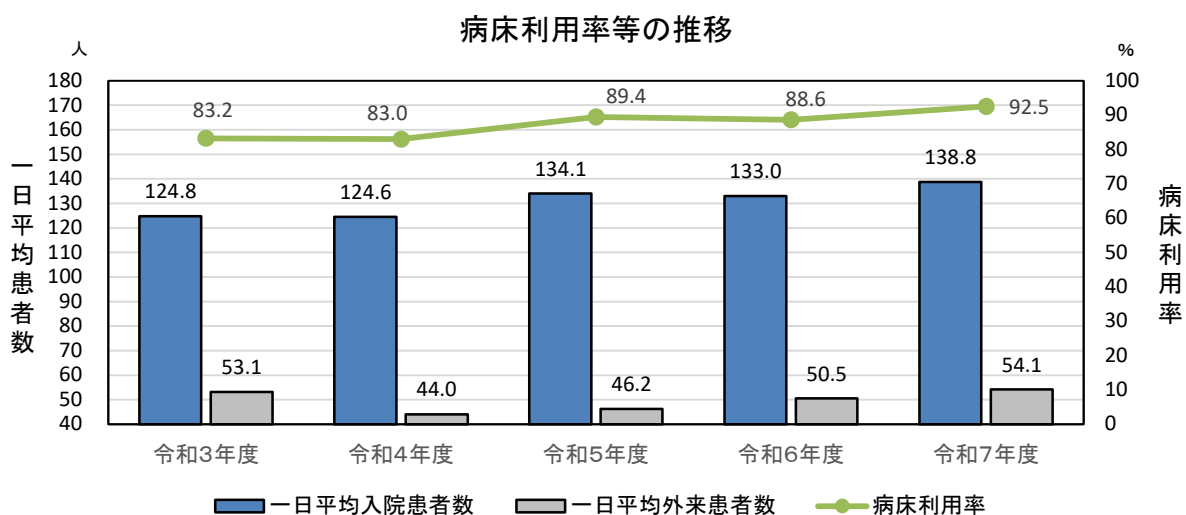
【稼働病床数】

平成25年度	6～3月	50 床	一般 50床
平成26年度	4～8月	50 床	一般 50床
	9～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成27年度	4～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123 床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度 令和元～7年度	4～3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$

患者数の推移





入院・外来の延患者数は63,763人であり、前年度と比較すると、2,963人(4.9%)増加している。
 内訳は、入院延患者数が2,138人(4.4%)増加し、外来延患者数は825人(6.7%)増加した。
 次に、一日平均入院患者数については138.8人であり、前年度と比較すると、5.8人(4.4%)増加し、一日平均外来患者数は54.1人であり、前年度と比較すると、3.6人(7.1%)増加している。
 また、病床利用率は92.5%であり、前年度と比較すると、3.9ポイント増加している。

(2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和6年度	令和7年度	増減	令和6年度	令和7年度	増減	令和6年度	令和7年度	増減
内 科※1	12,589	13,471	882	4,964	5,045	81	17,553	18,516	963
耳鼻咽喉科	168	501	333	1,005	999	△ 6	1,173	1,500	327
脳神経外科※2	13,822	13,982	160	4,721	5,008	287	18,543	18,990	447
整形外科	3,841	2,886	△ 955	831	1,287	456	4,672	4,173	△ 499
リハビリテーション科	18,110	19,828	1,718	749	756	7	18,859	20,584	1,725
合 計	48,530	50,668	2,138	12,270	13,095	825	60,800	63,763	2,963

※ 耳鼻咽喉科は令和4年10月1日開設(以降記載省略)

※ 専門外来:心臓血管外来、放射線外来及び認知症外来(以降記載省略)

※1 内科において、心臓血管外来及び放射線外来分を含めて計上(以降記載省略)

※2 脳神経外科において、認知症外来分を含めて計上(以降記載省略)

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院ではリハビリテーション科、脳神経外科の順であり、外来では内科、脳神経外科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、リハビリテーション科の1,718人(9.5%)増、内科の882人(7.0%)増、耳鼻咽喉科の333人(198.2%)増、脳神経外科の160人(1.2%)増であり、外来患者では、整形外科の456人(54.9%)増、脳神経外科の287人

(6.1%)増、内科の81人(1.6%)増、リハビリテーション科の7人(0.9%)増となっている。

一方、減少した診療科目は、入院患者では、整形外科の955人(24.9%)減、外来患者では、耳鼻咽喉科の6人(0.6%)減となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和 6年度	令和 7年度	増減	令和 6年度	令和 7年度	増減	令和 6年度	令和 7年度	増減
内 科※1	34.5	36.9	2.4	20.4	20.8	0.4	54.9	57.7	2.8
耳鼻咽喉科	0.5	1.4	0.9	4.2	4.1	△ 0.1	4.7	5.5	0.8
脳神経外科 ※2	37.9	38.3	0.4	19.4	20.7	1.3	57.3	59.0	1.7
整形外科	10.5	7.9	△ 2.6	3.4	5.3	1.9	13.9	13.2	△ 0.7
リハビリ テーション科	49.6	54.3	4.7	3.1	3.1	0.0	52.7	57.4	4.7
合 計	133.0	138.8	5.8	50.5	54.1	3.6	183.5	192.9	9.4

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

ア 建設改良工事

(単位:円)

委託名	本年度工事費	施工内容
聖隷袋井市民病院 エレベーター更新工事	24,678,000	エレベーター更新工事(1基)
聖隷袋井市民病院 西館防災監視盤更新工事	12,298,000	防災監視盤更新工事
合 計	36,976,000	

イ 委託業務

(単位:円)

委託名	本年度委託料	施工内容
聖隷袋井市民病院 エレベーター更新工事監理業務委託	2,750,000	エレベーター更新工事監理

ウ 保存工事(1件100万円以上)

(単位:円)

工事名	工事金額	施工内容
聖隷袋井市民病院 西館電気室高圧トランス入替修繕	1,320,000	高圧トランス運搬・設置

(4) 契約の要旨

重要契約(消費税込)については、次のとおりである。

ア 器械備品の取得状況(購入金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	備品名	契約金額	契約の相手先
R7.7.16	全身用X線CT診断装置コンソール	4,950,000	GEヘルスケア・ジャパン(株) 浜松営業所

イ 委託契約の状況(契約金額100万円以上)

(単位:円)

年月日	委託の内容	契約金額	契約の相手先
R7.4.1	令和7年度CT保守委託 (全身X線コンピュータ断層撮影装置)	6,415,200	GEヘルスケア・ジャパン(株) 浜松営業所

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収 入	1 病院事業収益	1,977,000	1,946,151	98.4	95,942	5.2
	(1) 医 業 収 益	1,737,619	1,707,534	98.3	114,323	7.2
	(2) 医 業 外 収 益	239,380	238,617	99.7	△ 5,827	△ 2.4
	(3) 特 別 利 益	1	0	0.0	△ 12,553	皆減
支 出	1 病院事業費用	1,977,000	1,932,591	97.8	91,761	5.0
	(1) 医 業 費 用	1,957,324	1,920,246	98.1	106,139	5.9
	(2) 医 業 外 費 用	11,376	10,468	92.0	△ 414	△ 3.8
	(3) 特 別 損 失	5,300	1,877	35.4	△ 13,964	△ 88.2
	(4) 予 備 費	3,000	0	—	0	—

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,977,000千円に対し決算額1,946,151千円であり、執行率は98.4%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,737,619千円に対し決算額1,707,534千円であり、執行率は98.3%である。

また、医業外収益は、予算額239,380千円に対し決算額238,617千円であり、執行率は99.7%である。

特別利益は、予算額1千円に対し執行はなかった。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,977,000千円に対し決算額1,932,591千円であり、執行率は97.8%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,957,324千円に対し決算額1,920,246千円であり、執行率は98.1%である。

また、医業外費用は予算額11,376千円に対し決算額10,468千円であり、執行率は92.0%である。

特別損失は、予算額5,300千円に対し決算額1,877千円であり、執行率は35.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資 本 的 収 入	78,000	74,700	95.8	16,800	29.0
	(1) 企 業 債	49,000	45,700	93.3	15,800	52.8
	(2) 負 担 金	29,000	29,000	100.0	1,000	3.6
支出	1 資 本 的 支 出	110,000	106,080	96.4	18,595	21.3
	(1) 建 設 改 良 費	51,000	47,478	93.1	16,719	54.4
	(2) 企 業 債 償 還 金	59,000	58,602	99.3	1,876	3.3

ア 収入

資本的収入は、予算額78,000千円に対し決算額74,700千円であり、執行率は95.8%となっている。

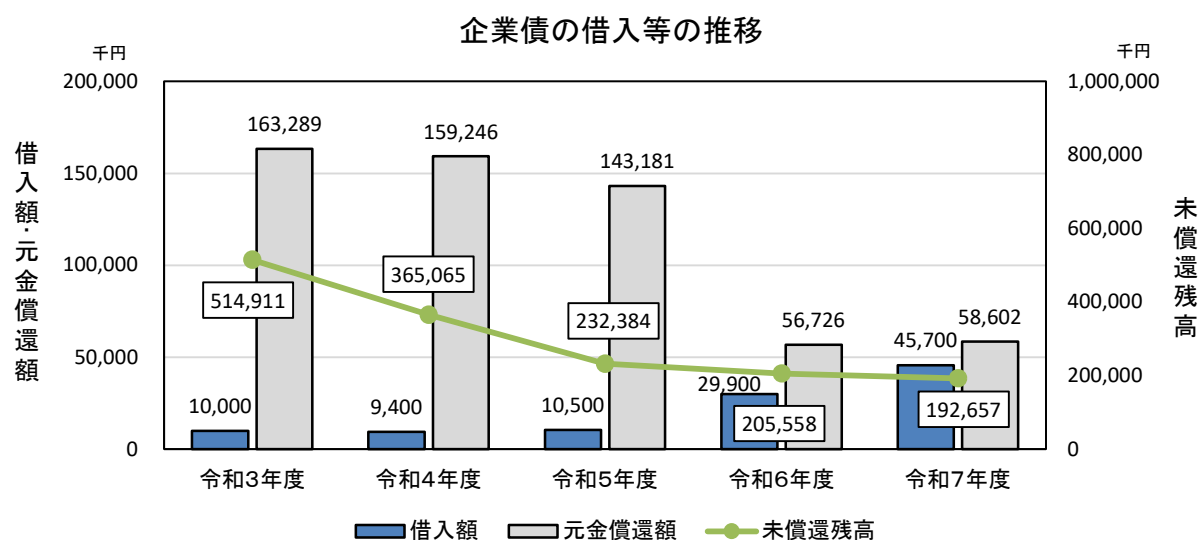
イ 支出

資本的支出は、予算額110,000千円に対し決算額106,080千円であり、執行率は96.4%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和6年度	令和7年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		29,900	45,700	15,800	52.8
償 還 額	元金	56,726	58,602	1,876	3.3
	利息	159	446	287	180.5
	計	56,885	59,048	2,163	3.8
未償還残高		205,558	192,657	△ 12,901	△ 6.3



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31,380千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額142千円及び過年度分損益勘定留保資金31,238千円で補てんした。

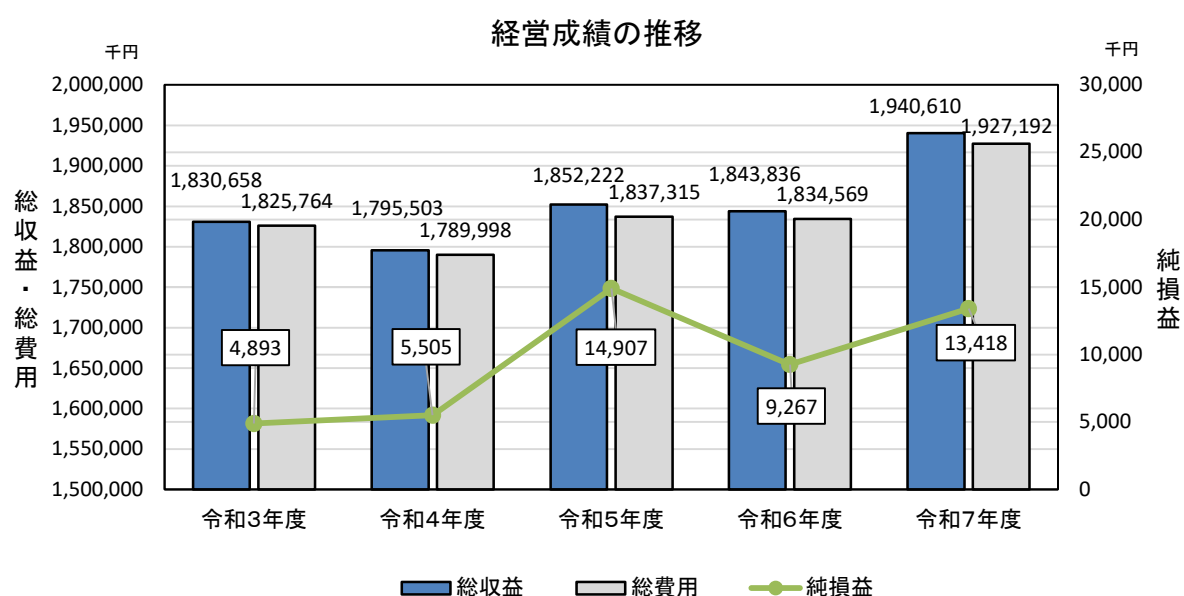
3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 ※	
						R6	R7
経 常 収 支	経 常 収 益	医業収益(A)	1,546,207	1,586,839	1,701,954	102.6	107.3
		医業外収益(B)	287,402	244,444	238,656	85.1	97.6
		計(C=A+B)	1,833,609	1,831,283	1,940,610	99.9	106.0
	経 常 費 用	医業費用(D)	1,810,320	1,811,370	1,917,770	100.1	105.9
		医業外費用(E)	7,290	7,358	7,545	100.9	102.5
		計(F=D+E)	1,817,610	1,818,729	1,925,315	100.1	105.9
	経常利益(経常損失)(G=C-F)		15,999	12,554	15,295	78.5	121.8
特 別 収 支	特別利益(H)		18,613	12,553	0	67.4	皆減
	特別損失(I)		19,706	15,841	1,877	80.4	11.8
総 収 益(J=C+H)			1,852,222	1,843,836	1,940,610	99.5	105.2
総 費 用(K=F+I)			1,837,315	1,834,569	1,927,192	99.9	105.0
当年度純損益(L=J-K)			14,907	9,267	13,418	62.2	144.8
前年度繰越利益剰余金 (M)			164,877	179,783	189,050	109.0	105.2
その他未処分利益剰余金変動額 (N)			0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金 (L+M+N)			179,783	189,050	202,468	105.2	107.1

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,940,610千円で、前年度に比べ96,774千円(5.2%)増加しており、総費用は決算額1,927,192千円で、前年度に比べ92,623千円(5.0%)増加している。

この結果、純損益は13,418千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、15,295千円である。

また、医業収益は決算額1,701,954千円で、前年度に比べ115,115千円(7.3%)増加している。

これは、入院収益が111,269千円(8.0%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は決算額238,656千円で、前年度に比べ5,788千円(2.4%)減少している。

これは、長期前受金戻入が17,199千円(182.2%)や受取利息配当金が240千円(241.5%)増加したものの、他会計負担金が23,260千円(9.9%)減少したことが主な要因である。

医業費用は決算額1,917,770千円で、前年度に比べ106,400千円(5.9%)増加している。

これは、経費が113,309千円(6.5%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は決算額7,545千円で、前年度に比べ187千円(2.5%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が287千円(180.3%)増加したことが主な要因である。

特別利益は決算額0円で、皆減となった。

これは、聖隷福祉事業団からの病院事業運営費補助金返還金が皆減したことが要因である。

特別損失は決算額1,877千円で、前年度に比べ13,964千円(88.2%)減少している。

これは、聖隷福祉事業団からの病院事業運営費補助金返還金の皆減による一般会計への返還金が減少したことが主な要因である。

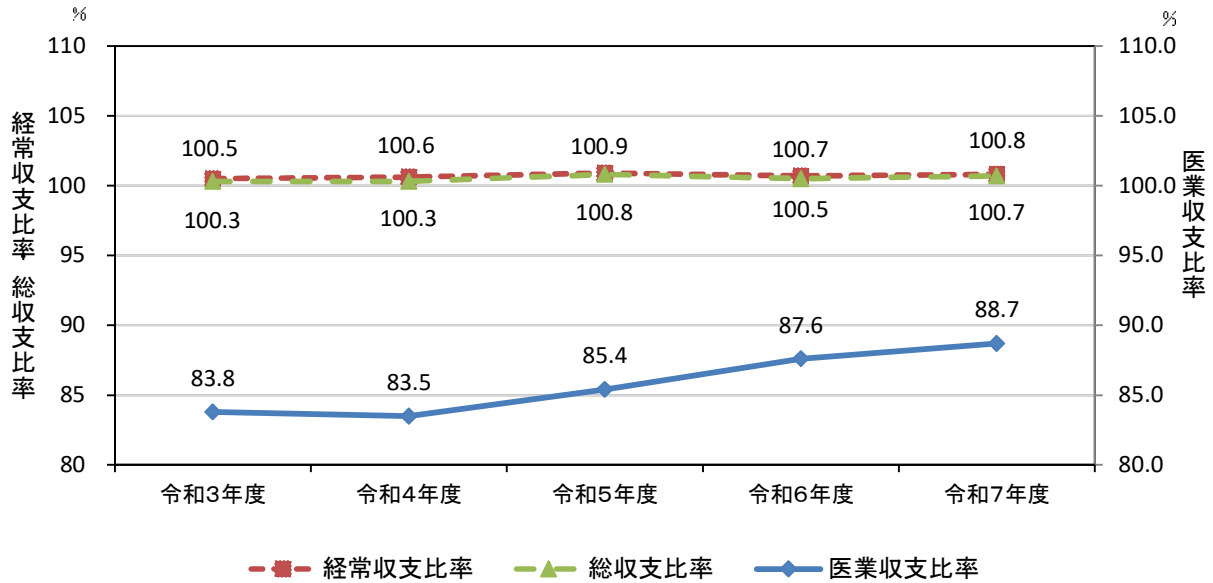
次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
医業収支比率 ※	85.4	87.6	88.7	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	100.9	100.7	100.8	経常収益/経常費用×100
総収支比率	100.8	100.5	100.7	総収益/総費用×100

※ 修正医業収支比率は、医業収支比率と同率のため記載を省略している。

収支比率の推移



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえる。

医業収支比率については、90%を下回るものの、前年度より上昇しており、経常収支比率及び総収支比率は、良好な経営状況の目安である100%を上回っている。

本年度は前年度に比べ、医業収支比率は1.1ポイント上昇、経常収支比率は0.1ポイント上昇、総収支比率は0.2ポイント上昇した。

4 財政状態

(1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目			令和6年度		令和7年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	750,392	56.9	761,104	57.6
		構 築 物	33,712	2.6	30,445	2.3
		器 械 備 品	67,047	5.1	60,156	4.6
		建 設 仮 勘 定	17,295	1.3	0	0.0
		小 計	868,447	65.9	851,705	64.5
	投資その他の資産		54,528	4.1	54,011	4.1
	計		922,975	70.0	905,716	68.6
流 動 資 産	現 金 預 金		137,782	10.5	151,517	11.5
	未 収 金		261,248	19.8	266,150	20.1
	貸 倒 引 当 金		△ 4,257	△ 0.3	△ 2,675	△ 0.2
	計		394,773	30.0	414,992	31.4
資 産 合 計			1,317,749	100.0	1,320,707	100.0

負債・資本の部

科 目			令和6年度		令和7年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債		146,957	11.2	133,257	10.1
	引 当 金		2,723	0.2	3,057	0.2
	計		149,680	11.4	136,314	10.3
流動負債	企 業 債		58,602	4.4	59,400	4.5
	未 払 金		153,592	11.7	153,286	11.6
	引 当 金		394	0.0	447	0.0
	計		212,587	16.1	213,133	16.1
繰延収益	長 期 前 受 金		295,908	22.5	324,908	24.6
	収 益 化 累 計 額		△ 113,977	△ 8.6	△ 140,616	△ 10.6
	計		181,931	13.8	184,292	14.0
負 債 合 計			544,198	41.3	533,739	40.4
資本金	資 本 金		584,500	44.4	584,500	44.3
剰余金	利 益 剰 余 金		189,050	14.3	202,468	15.3
資 本 合 計			773,550	58.7	786,968	59.6
負 債 ・ 資 本 合 計			1,317,749	100.0	1,320,707	100.0

ア 資産

資産の総額は1,320,707千円で、前年度に比べ2,958千円(0.2%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は905,716千円で、前年度に比べ17,259千円(1.9%)減少している。

これは主に、器械備品が6,891千円(10.3%)、構築物が3,267千円(9.7%)減少したためである。

(イ) 流動資産

流動資産は414,992千円で、前年度に比べ20,219千円(5.1%)増加している。

これは主に、現金預金が13,735千円(10.0%)増加したためである。

イ 負債

負債の総額は533,739千円で、前年度に比べ10,459千円(1.9%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は136,314千円で、前年度に比べ13,366千円(8.9%)減少している。

これは主に、企業債が13,700千円(9.3%)減少したためである。

(イ) 流動負債

流動負債は213,133千円で、前年度に比べ546千円(0.3%)増加している。

これは主に、企業債が798千円(1.4%)増加したためである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は184,292千円で、前年度に比べ2,361千円(1.3%)増加している。

ウ 資本

資本の総額は786,968千円で、前年度に比べ13,418千円(1.7%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は584,500千円で、前年度と同額である。

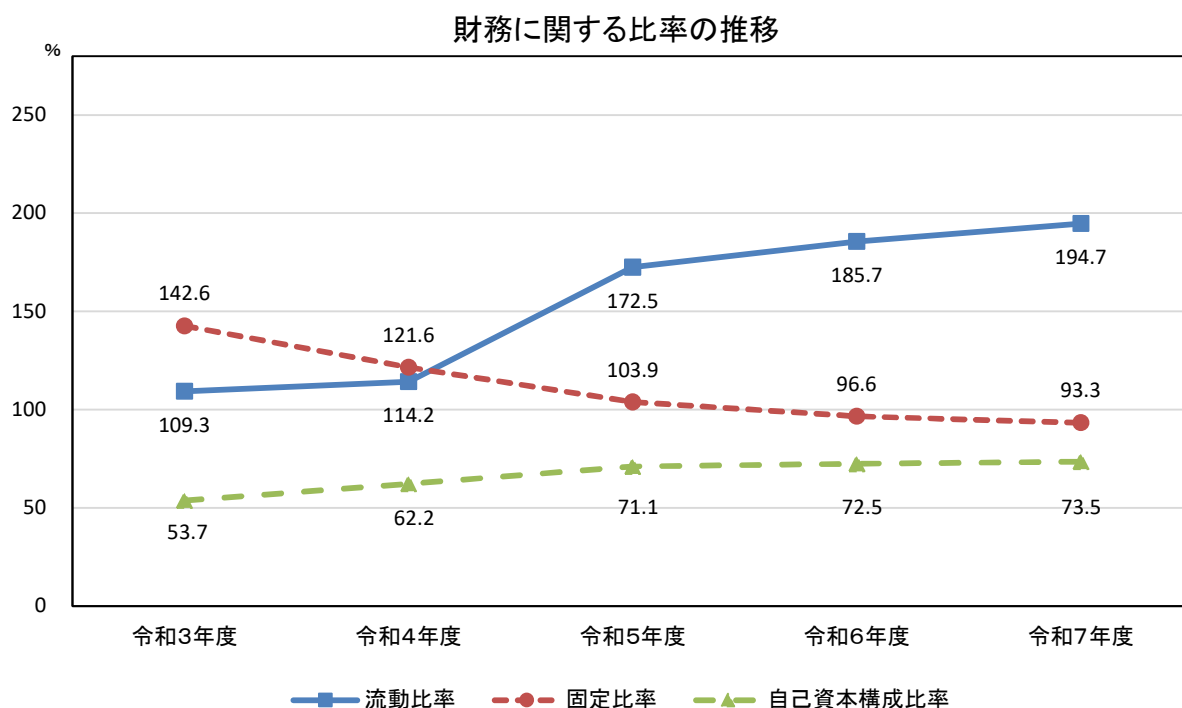
(イ) 剰余金

剰余金は202,468千円で、前年度に比べ13,418千円(7.1%)増加している。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
流動比率	172.5	185.7	194.7	流動資産/流動負債×100
固定比率	103.9	96.6	93.3	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	71.1	72.5	73.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金及び未収金の増加が、流動負債である企業債、未払金及び引当金の増加より上回ったことで9.0ポイント上昇し、固定比率は、資本である剰余金の増加により3.3ポイント低下、自己資本構成比率は、剰余金が増加し、負債である企業債の減少により1.0ポイント上昇している。

(2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度	増減額
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	9,267	13,418	4,151
減価償却費	66,743	59,842	△ 6,901
長期前払消費税勘定償却	1,878	517	△ 1,361
長期前受金戻入額	△ 9,440	△ 26,639	△ 17,199
受取利息及び受取配当金	△ 99	△ 339	△ 240
支払利息	159	446	287
固定資産除却費	113	62	△ 51
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,977	△ 4,901	7,076
未払金の増減額(△は減少)	13,035	△ 306	△ 13,341
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 923	334	1,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	53	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△ 1,582	△ 1,582
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	68,795	40,906	△ 27,889
利息及び配当金の受取額	99	339	240
利息の支払額	△ 159	△ 446	△ 287
固定資産売却による収益	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,735	40,799	△ 27,936
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27,967	△ 43,162	△ 15,195
固定資産売却による収益	0	0	0
他会計からの負担金による収入	28,000	29,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△ 14,162	△ 14,195
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,900	45,700	15,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 56,726	△ 58,602	△ 1,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,826	△ 12,902	13,924
エ 資金増加額 (又は減少額)	41,942	13,735	△ 28,207
オ 資金期首残高	95,839	137,782	41,943
カ 資金期末残高	137,782	151,517	13,735

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益13,418千円を計上し、減価償却費が59,842千円あったことなどにより、40,799千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは機械備品の取得に43,162千円支出したことで、会計からの負担金による収入（袋井市一般会計からの負担金）29,000千円があったものの14,162千円のマイナスとなった。

一般的には、建設（更新）投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債45,700千円を借入れたが、企業債の償還に58,602千円支出したことにより、12,902千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は13,735千円資金が増加し、資金期末残高は151,517千円となった。

5 ま と め

病院の診療業務については、内科、耳鼻咽喉科、脳神経外科、整形外科及びリハビリテーション科の計5科を標榜するとともに、地域のニーズに応じて心臓血管外来や放射線外来、認知症外来の専門外来も行っている。

稼働病床数は、平成30年3月に150床となって以降、一般病棟50床、療養病棟50床及び回復期リハビリテーション病棟50床、計150床の入院体制で患者を受け入れている。

業務実績をみると、入院は延患者数が50,668人で前年度に比べ2,138人(4.4%)増加、病床利用率は92.5%で前年度に比べ3.9ポイント増加し、外来は延患者数が13,095人で前年度に比べ825人(6.7%)増加した。

経営状況（税抜）については、総収益は1,940,610千円で、前年度に比べ96,774千円(5.2%)増加している。これは、回復期リハビリテーション病棟入院料Ⅰの算定による入院収益の増加のほか、市内診療所から受託したCT・MRIの検査収益や訪問リハビリテーション事業収益の増加により医業収益が115,115千円(7.3%)増加したことが主な要因である。

また、総費用は1,927,192千円で、前年度に比べ92,623千円(5.0%)増加している。これは、医業収益の増加に伴い、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が115,752千円(7.3%)増加したことが主な要因である。

当年度純損益は13,418千円の純利益となり、前年度に比べ4,151千円(44.8%)増加した。

財政状態については、資産合計1,320,707千円で、前年度に比べ2,958千円(0.2%)増加した。

これに対して、負債合計は533,739千円で、前年度に比べ10,459千円(1.9%)減少し、資本合計は786,968千円で、前年度に比べ13,418千円(1.7%)増加した。

企業債の未償還残高は192,657千円で、前年度に比べ12,901千円(6.3%)減少した。

資本的収支の状況については、資本的収入は74,700千円であった。これは、エレベーター更新工事等や医療機器の整備に係る企業債45,700千円及び袋井市一般会計からの負担金29,000千円である。なお、令和7年度から、会計処理の変更により出資金を負担金に改めた。

資本的支出は106,080千円であった。これは、エレベーター更新工事等や医療機器の整備に伴う建設改良費47,478千円及び企業債の元金償還金58,602千円である。

キャッシュ・フローをみると、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスという状況となっている。これは、業務活動で得た資金や借入金等を設備投資に充てるとともに、企業債の償還を進めており、業務活動がプラスとなったことから資金収支は比較的良好であることを示している。

病院事業経営における各指標をみると、収支比率については、医業収支比率は88.7%、経常収支比率は100.8%及び総収支比率は100.7%となった。経常収支比率及び総収支比率は、良好な経営状況の目安である100%を上回り、医業収支比率については、90%を下回るものの前年度より上昇しており、良好な経営状態を保っているといえる。更に良好な状態となるように、検査機器等の利用促進や業務の見直しによる効率化等、今後も引き続き業務活動への努力が求められる。

一方、財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が令和6年度の185.7%から9.0ポイント上昇し194.7%になり、100%を大きく上回り、安定性が高い状態といえる。また、固定比率(93.3%)は低下(改善)し、自己資本構成比率(73.5%)も良化しており、一般会計からの負担金もあることから総合的には良化傾向にあるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、平成25年5月の開設以来、静岡県地域医療構想を踏まえた急性期病院の後方支援病院の役割として回復期及び慢性期医療を担いながら、併せて、地域包括ケアシステムにおける医療分野の核として、地域の診療所や介護事業所と連携し、在宅復帰までの切れ目のない医療サービスを提供している。

病院事業の運営は、開院当初から指定管理者制度により、社会福祉法人聖隷福祉事業団に運営が委託されているところである。

経営基盤の安定化を図り、回復期リハビリテーション病棟入院料Ⅰの算定や、病棟全体での効率的なベッドコントロールにより、病床利用率は92.5%(最高月96.6%)となり、前年度に引き続き高稼働を維持することで入院収益が増加した。令和7年12月に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価では、医療の質や安全性の点において高評価を得た。

また、市内診療所への継続的な広報により、院内機器を利用した受託検査の収益は前年度比114.1%となった。

なお、訪問リハビリテーション事業については、年々利用者数及び提供回数が増加し、収益は前年度比108.2%となった。

高齢化の進展に伴い予想される医療や介護の需要の増加に対応し、急性期病院からの紹介件数の増加や、利用者の受入れ策等を講じ、引き続き袋井市地域包括ケアシステムの医療分野の核としての機能を果たされたい。

総合健康センター基本構想(医療機能)については、現在策定が進められている。人口構造の変化に対応した医療体制の確保と機能の充実を図り、継続的な地域医療提供体制の確保に努められたい。

また、地域包括ケアシステムの医療分野の核として急性期病院と連携し、「袋井市立聖隷袋井市民病院経営強化プラン(令和4年度～令和9年度)」に基づき、安全で質の高い医療を継続して提供できるよう、経営基盤の安定化に努められたい。